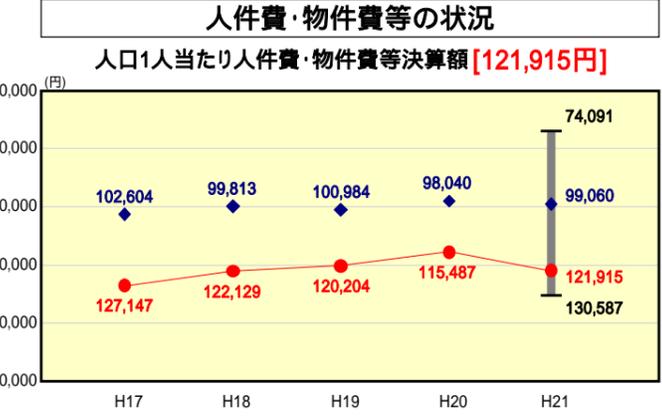
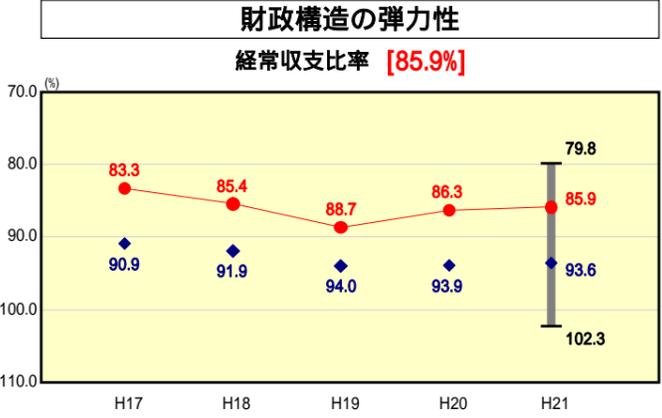
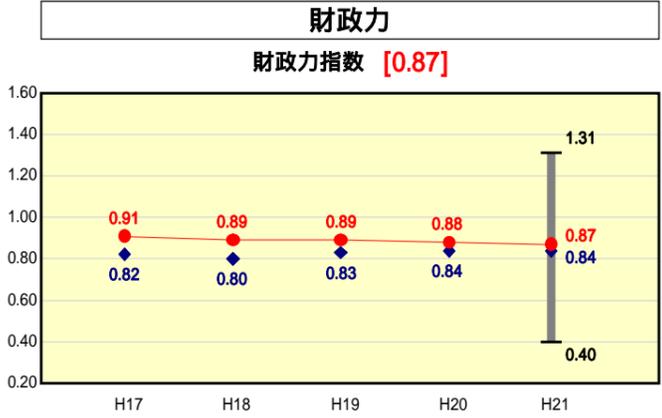


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



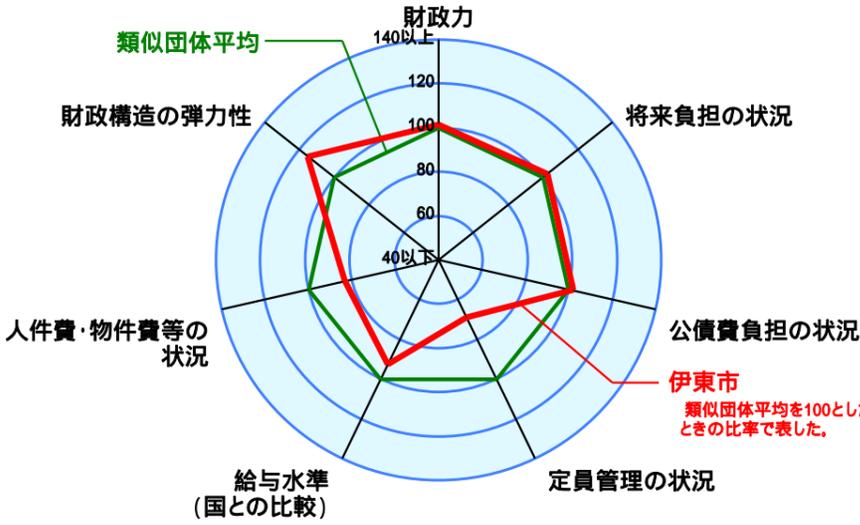
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

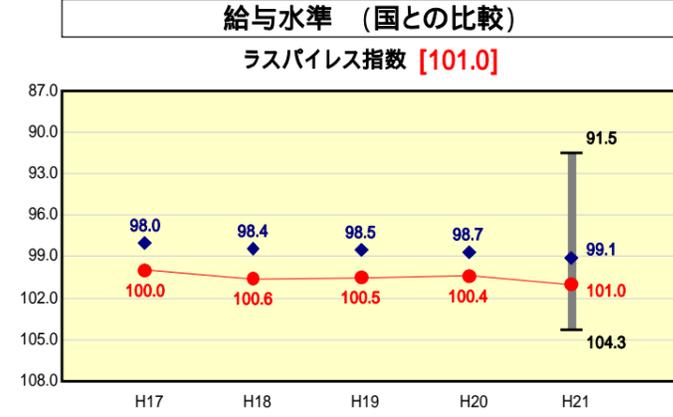
財政力指数： 当市の財政力指数は0.87と、類似団体の平均値0.84を上回っているものの、地価の下落や税制改正等の影響から、市税の約5割を占める固定資産税額の減収に伴い、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。そのため、コンビニ収納やインターネット公売事業の実施等による税の徴収強化策により歳入の確保を図るとともに、サマーレビュー等による事務事業の見直しを継続し、歳出の削減に努める。

経常収支比率： 観光立市である当市は観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることから、清掃、消防、救急、上下水道等における人件費を含めた経常経費が増高し、また、市外納税者の多さや普通徴収割合の高さが賦課徴収経費の増高を招き、経常収支比率を上昇させる結果となっている。そのため、行財政改革大綱に基づく職員の適正化や各種手当の見直し、サマーレビューによる経常経費の削減を図るとともに、市税や使用料等の自主財源の確保を図り、財政運営の健全化に努める。

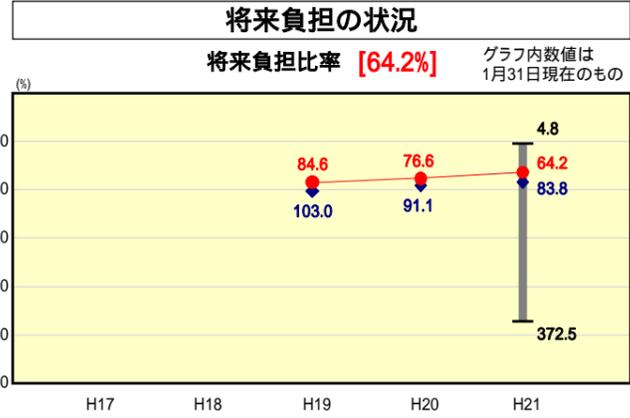
人口	74,106	人(H22.3.31現在)
面積	124.13	km ²
標準財政規模	14,566,638	千円
歳入総額	24,718,088	千円
歳出総額	24,156,402	千円
実質収支	490,336	千円



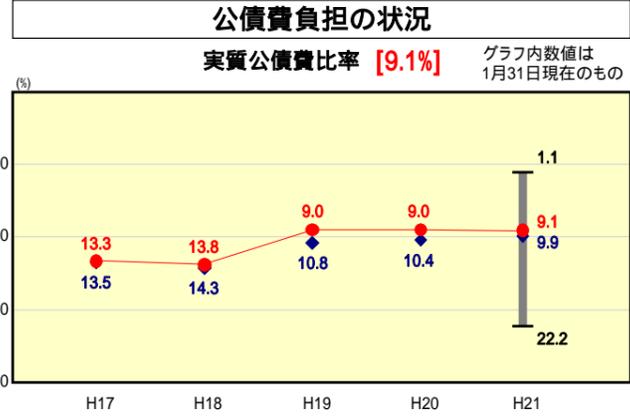
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



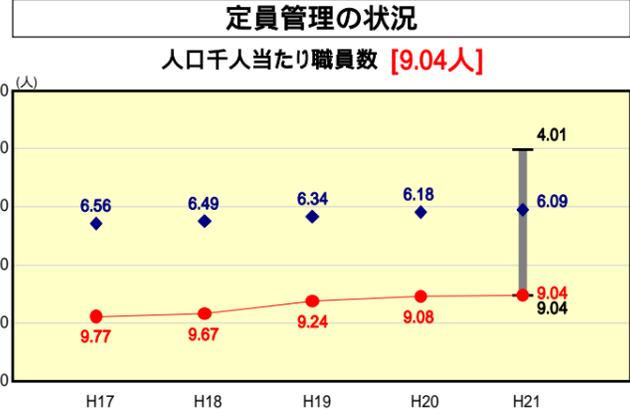
類似団体内順位 43/55
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/55
 全国市町村平均 92.8
 静岡県市町村平均 89.7



類似団体内順位 25/55
 全国市町村平均 11.2
 静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 55/55
 全国市町村平均 7.33
 静岡県市町村平均 6.94

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 県下平均、類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で行っているためである。そのため、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務については、指定管理者制度の導入を含めた民間委託を推進する。なお、平成22年度から新たに湯川保育園について指定管理者による管理運営するとともに、市立富戸保育園については、平成23年度から完全民営化したところである。

ラスパイレス指数： 給与体系の見直しを進めているものの、全国市平均を2.2、類似団体平均を1.9上回っている。そのため、初任給基準について平成19年度から見直しを実施したところであるが、平成22年度においても更なる見直しを実施するとともに、技能労務職の給与の見直しについて、検討していくこととしている。

人口1,000人当たり職員数： 観光立市として10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で行っていることから、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。これまで定員適正化計画(H12～16)において、35人の削減を計画したが、民間委託の推進等により計画目標を大幅に上回る103人の減員を達成した。集中改革プランにおける定員適正化計画(H17～22)についても、数値目標 52人(6.23%)に対し86人(進捗率165.4%)を減員したが、引き続き技能労務職員の退職不補充を継続し、更なる減員を図る。

実質公債費比率： 全国平均を2.1下回っているものの、財政健全化債等の償還により上昇傾向にあり、今後についても、新病院建設に伴い、病院事業会計に対する準元利償還金の増加が見込まれる。そのため、経常経費を厳しく抑制しながら課税客体の一層の把握や収納率の向上などによる税を中心とする自主財源の確保に努め、地方債の発行を抑制することで、財政の健全化を図っていく。

将来負担比率： 全国平均を28.6、類似団体平均を19.6下回っている。また、前年度に比べ12.4改善しているが、これは、一般会計等における地方債現在高及び退職手当負担見込額の減少と、充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、下水道事業債等の償還に充てるための公営企業債等繰入見込額が増加していることから、すべての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図っていく。